

町政を問う

市場主義農政で米価は必ず下がる！



大森 英一

来年度の農政転換に対応できるか 町長 現体制で農業者を応援する

農政転換の評価は？

大森 TPPを見据えた農政転換といえる。大手マスコミの農業攻撃と合わせ、財界主導による兼業・家族農業・地域農業の切り捨てが懸念されるが、どう受け止めているか。

町長 具体的な国の施策が出ないと分からないが、これまでも、これからも、「農業の自立的発展をめざす」に尽きる。それを徐々にやるべきだが、少し急な対応だと思つている。時代背景だと思つた。

具体的な影響は？

大森 政府は「農地中間管理機構」により、総枠1,000億円の予算で、農地の集積化・大規模化を進めようとしている。

この基盤整備によって、生産コストを4割削減するといっている。予算の内訳は、基盤整備が655億円、農地の借手100億円、出し手140億円、集積条件の良い所から配分される。財務省も条件不利地の基盤整備に難色を示す。さらに、コストが下がれば、米価も下がり、本町にとってダメージが大きい。こうした状況の対応策を検討すべきではないか。

町長 11月に農地中間管理機構について、農水省の説明があつた。具体的ではなかったが、今でも町村の枠を超えた土地の流動化があり、必要だと思つた。大森議員の提言を検討してみる。

米政策への影響は？

大森 経営所得安定対策で、米の価格変動に対応し、農業の安定化を図る。これまでの方針を変え、農水省等は、米の所得保障の交付基準を生産費ではなく、下がっていく米価の平均価格との差額を3/4補償としている。まさに、交付金削減と、小規模農家切り捨てになるのではないか。

町長 補助金の動向を注意深く見ている。財政状況見ながら政策的な判断をすること、この責任は政権が取らなければならず、結果によって審判される。背景として、国の備蓄と、流通段階にある米の異常な在庫がある。これらの処理をするための今回の方針ではないか。

今後の対応は？

大森 自民党農政変更の目玉は、生産を食用から家畜用にシフトし、生産調整を強化することだが、交付金が計算上、7000億円にも上り、現実味が無い。政府方針を見極め、次の具体策に取り組むべきではないか。

- ①集落営農法人等の充実
- ②地域営農活動への補完
- ③農業生産法人の立ち上げ
- ④各制度の啓発・普及
- ⑤農業振興計画の具体化
- ⑥農水省の省庁横断的農業振興策の検討

町長 これまでの農政を振り返ると、農業の形態について、役所が絵に書いたようにはなりにくいが、農業経営者の才覚によるいろいろな取り組み



稲穂

や中山間地の取り組みを産業課として全力で応援していく。